



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社

上場取引所

コード番号 6619

URL <http://w-scope.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦 (TEL) 03(5436) 7155

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 ()

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,625	—	562	—	577	—	547	—
23年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 585百万円 (— %) 23年12月期第2四半期 100百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	38.65	37.57
23年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成23年12月期第2四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第2四半期の記載及び平成24年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	9,845	7,725	78.5
23年12月期	8,454	7,139	84.4

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 7,725百万円 23年12月期 7,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,538	4.6	1,148	△12.3	1,151	△6.6	1,073	△11.0	75.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 2 Q	14, 171, 600株	23年12月期	14, 171, 600株
② 期末自己株式数	24年12月期 2 Q	—株	23年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 2 Q	14, 171, 600株	23年12月期 2 Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月13日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11
(2) 設備投資の実績値及び予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済において債務危機が深刻さを増し、中国などアジア経済は、輸出や投資の伸びの鈍化が顕著となりました。この環境の中、当四半期累計において、当社の売上91.3%を占める中国市場では、旧正月の閑散期からの回復の遅れや、中国から欧州などへの輸出の伸び悩みにより、昨年のバッテリー市場の顕著な伸びに比較し、成長が鈍化しました。また、一部の米国の主要顧客に、生産調整及び生産設備立上げの遅れ等が発生しました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、短期的にはマーケティング活動の強化に年初より取り組んでおり、当第2四半期にはその効果が発生しております。また、長期的にはリチウムイオン二次電池市場の拡大傾向に変化はなく、本年は市場全体の成長の調整局面の影響はあるもののリチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移するものと分析しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大、大型リチウムイオン二次電池ではEV(電気自動車)・HEV(ハイブリッドカー)など輸送機器に加え、ESS(エナジーストレージシステム)等への取組の本格化により市場規模が拡大される傾向によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドルが79.7円、1,000韓国ウォンが69.8円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社3号ラインについては、平成24年9月の稼働開始の予定であります。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めた結果、売上高は1,625,799千円となりました。また、計画生産等によるコスト圧縮に努めた結果、営業利益は562,172千円、売上高営業利益率は34.6%、税金等調整前四半期純利益は577,764千円、四半期純利益は547,778千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における総資産につきましては9,845,375千円となり、前連結会計年度末に比べ1,390,891千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,840,311千円となり、前連結会計年度末に比べ90,920千円の増加となりました。これは主として、商品及び製品の増加249,341千円、現金及び預金の減少117,801千円があったことによるものであります。固定資産につきましては4,005,064千円となり、前連結会計年度末に比べ1,299,970千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,290,181千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては2,120,304千円となり、前連結会計年度末に比べ804,999千円の増加となりました。流動負債につきましては1,696,950千円となり、前連結会計年度末に比べ992,766千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加1,100,000千円によるものであります。固定負債につきましては423,354千円となり、前連結会計年度末に比べ187,767千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少206,648千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては7,725,070千円となり、前連結会計年度末に比べ585,892千円の増加となりました。これは主として、当期純利益の計上547,778千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況について、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,843,667千円となり、前連結会計年度末に比べ117,801千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、482,812千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益577,764千円、減価償却費178,874千円、棚卸資産の増加額204,877千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,450,066千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,441,033千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、796,161千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額1,100,000千円、長期借入金の返済による支出291,049千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月27日付で、平成24年2月10日に公表した平成24年12月期通期の業績予想の修正をいたしました。なお、出荷が遅延していました米国ダウ・コカム社への出荷は7月から始まり、これによる業績への影響は業績予想に反映しています。平成24年12月期の通期業績予想は、連結売上高3,538百万円（前期比4.6%増）、営業利益1,148百万円（前期比12.3%減）、当期純利益1,073百万円（前期比11.0%減）の想定となっております。なお、業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては1米ドル77.5円、1,000韓国ウォン73.8円を想定しております。

当第2四半期以降の世界経済は、欧州の財政危機による安定性を欠く状況や、中国経済の成長率の低下の長期化が予想され、引き続き変動が大きい中での回復局面に留まるものと思われます。

セパレートフィルムの市場動向については、当第2四半期と同様の基調で推移すると予想されますが、通期予想で13.9%を占める米国顧客への販売は回復をするものと想定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、第2四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,468	4,843,667
受取手形及び売掛金	378,663	348,347
商品及び製品	251,331	500,673
原材料及び貯蔵品	107,824	68,429
その他	50,102	79,194
流動資産合計	5,749,390	5,840,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,766	779,183
減価償却累計額	△96,379	△113,471
建物及び構築物（純額）	606,387	665,712
機械装置及び運搬具	2,719,020	2,831,470
減価償却累計額	△826,945	△997,955
機械装置及び運搬具（純額）	1,892,074	1,833,514
建設仮勘定	108,002	1,398,183
その他	71,993	80,628
減価償却累計額	△31,528	△37,831
その他（純額）	40,465	42,797
有形固定資産合計	2,646,929	3,940,207
無形固定資産		
その他	18,505	16,724
無形固定資産合計	18,505	16,724
投資その他の資産		
投資有価証券	673	688
繰延税金資産	28,381	29,014
その他	10,603	18,429
投資その他の資産合計	39,658	48,131
固定資産合計	2,705,093	4,005,064
資産合計	8,454,484	9,845,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	29,093
短期借入金	100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	317,919
未払法人税等	42,998	24,270
繰延税金負債	16,256	12,525
その他	121,436	113,141
流動負債合計	704,183	1,696,950
固定負債		
長期借入金	570,426	363,778
退職給付引当金	5,892	23,134
繰延税金負債	378	149
その他	34,423	36,291
固定負債合計	611,121	423,354
負債合計	1,315,305	2,120,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△535,363	12,873
株主資本合計	7,649,526	8,197,763
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△510,347	△472,692
その他の包括利益累計額合計	△510,347	△472,692
純資産合計	7,139,178	7,725,070
負債純資産合計	8,454,484	9,845,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,625,799
売上原価	758,754
売上総利益	867,045
販売費及び一般管理費	※1 304,873
営業利益	562,172
営業外収益	
受取利息	1,766
為替差益	14,182
作業くず売却益	8,057
その他	9,340
営業外収益合計	33,346
営業外費用	
支払利息	16,840
その他	914
営業外費用合計	17,754
経常利益	577,764
税金等調整前四半期純利益	577,764
法人税、住民税及び事業税	29,986
法人税等合計	29,986
少数株主損益調整前四半期純利益	547,778
四半期純利益	547,778

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	547,778
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	37,654
その他の包括利益合計	37,654
四半期包括利益	585,433
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	585,433
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	577,764
減価償却費	178,874
受取利息及び受取配当金	△1,766
支払利息	16,840
為替差損益 (△は益)	△52,162
売上債権の増減額 (△は増加)	10,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,682
未払金の増減額 (△は減少)	△7,684
その他	21,180
小計	549,894
利息及び配当金の受取額	8,395
利息の支払額	△24,098
法人税等の支払額	△51,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,441,033
その他	△9,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,450,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△291,049
その他	△12,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,801
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,843,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第2連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	販売高(千円)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	1,625,799
合計	1,625,799

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	674,258	41.5
CoAsia Microelectronics corp.	230,106	14.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の実績値及び予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第3号生産 ライン	—	1,313,197	1,287,986	自己資金及び 借入金	平成23年 11月	平成24年 9月	生産量 約50% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第4号生産 ライン	—	1,745,000	90,420	自己資金及び 増資資金	平成24年 5月	平成25年 9月	生産量 約35% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道清 原郡)	第5号生産 ライン	—	1,745,000	—	自己資金及び 増資資金	平成25年 5月	平成26年 9月	生産量 約35% 増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 3 第3号生産ラインの投資総額について、前期末においては、2,100,000千円を見込んでおりましたが、1,313,197千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成24年3月を見込んでおりましたが、平成24年9月に変更となりました。
- 4 第4号生産ラインの投資総額について、前期末においては2,750,000千円を見込んでおりましたが、1,745,000千円に変更となりました。また、完成予定年月について、前期末においては平成25年4月を見込んでおりましたが、平成25年9月に変更となりました。
- 5 第5号生産ラインの投資総額について、前期末においては2,750,000千円を見込んでおりましたが、1,745,000千円に変更となりました。また、着手年月と完成予定年月について、前期末においてはそれぞれ平成24年4月、平成25年4月を見込んでおりましたが、平成25年5月、平成26年9月に変更となりました。